

埼玉県公立高校入試の動向

「令和2年度 埼玉県公立高校入試の検証と3年度入試動向」

岩佐教育研究所 岩佐 桂一 氏

令和2年度 埼玉県公立高校入試の検証と 3年度入試動向

岩佐教育研究所
代表 岩佐桂一

入試環境の変化と入試変化

I. 在籍の変化

平成元年から、令和2年度までの中学校3年生の在籍は、11万5584人から、約6万2500人まで減少しています。平成31年度入試での小学校6年生の国・公・私立の中高一貫校への進学者は、在籍の6.5%、約3,850人となっていました。前年より0.7%上昇しましたが、これは、大宮国際中等教育学校の開校効果と大学入試改革への対策によるものと思われます。

令和2年3月の中学卒業予定者は、前年5月1日現在の学校基本調査で、62,486人(公立59,306人、国立173人、私立3,007人)と、前年の63,492人より約1,006人減少していました。私立中学校の在籍は、前年より9人増加しています。

また、令和3年度入試では、今春より約1,447人の減少予定になります。

29年度以降、学年ごとの在席減少が激しくなってきました。

公立高校の全日制の募集定員は、公私間協定比率の65:35にあわせ、策定されますが、令和2年度入試の全日制の総募集人員は前年より760人減の37,280人でした。定員増が大宮光陵1校1学級、定員減が杉戸、深谷など20校20学級ありました。

また、前年では、市立大宮西(普通科6学級)が31年度大宮国際中等教育学校に再編されています。

これらの結果での競合関係への変化が予想されました。

県の統合再編を伴う一連の再編整備計画は、25年3月で終了しましたが、市立高校の再編は続いています。平成11年時点で162校だった公立高校が139校(全日制128校)になりました。

また、9年後までに再編整備計画として10校～13校程度の削減計画が発表され、第一期計画として飯能と飯能南、児玉と児玉柏陽の統合による新校の開校が令和5年度に実施されます。

II. 中学校の進路指導

中学校長会の QandA

埼玉県中学校長会(会長 小林晃 川越初雁中学校長)と県中学校長会進路指導部(部長 土橋徹嘉 朝霞第四中学校長)は、前年9月27日までに県内中学校の令和2年度入試に対する対応などの注意点について、中学校長会の「QandA」として決定していました。

決定された内容は、27年度の県の進路指導についての方針変更に基づき作成・配布されているものとほぼ同一内容となっています。

進路指導の方針では、前年の内容を踏襲しており

- ① 公的テストと入試結果などの集計を学校や地域を超えたものとしてよい。
- ② 公的テストの得点や偏差値を進路指導に積極的に使用する。

③ 業者テスト、公的テストなどを活用して進路指導する。
等となっている。但し、偏差値を使用した相談は行わないとされる。

今年度のQandAは、前年度と同様

- 1 入試相談・打合わせ等について
- 2 入試事務・調査書等について
- 3 進路指導全般について

の3項目に分類され、

主な内容は、

- ① 生徒の進路実現のために、積極的に説明会等に教員を派遣されたい。旅費は予算措置されている。
- ② 高等学校との一人ひとりの進路相談を行ってよい。ただし、12月15日以降で確約を求めるものではない。
- ③ 公的テストの集計の範囲
- ④ 公的テストの偏差値の利用について。
- ⑤ 調査書の書式(各評価並びに諸活動の記録の通知書)の本人・保護者への提示は、前年度と同様に2学期の出席が確定した12月の最終授業日から2月1日の間とすること。
- ⑥ 口頭等での評定の開示は、評定が確定し次第行うことは差し支えないこと。

私立高校から12月15日以前に志願希望者の人数や氏名の公表を求められたら、あくまで現段階として知らせても良い。

等となっていました。また、入試相談については、実施を妨げる内容はないものの、Q1に「説明会に職員を派遣し必要に応じて適切な情報を把握」、Q3「積極的に高等学校に出向く～、進路打ち合わせは12月15日以降」などとされています。また、このための私学からの訪問については言及していません。

また、埼玉葛地区を除き、生徒向け個人成績表に偏差値が提示されていました。提示された偏差値は、各地域内の偏差値が使用されようです。

埼玉県では、例年8月末に全県の7地区の私学で「中学教員向け説明会」を実施していますが、参加中学校数が増加していることと、中学校から単願・併願の基準(偏差値を含む)が文書で求められています。他都県でも「公的テストを参考にする」と公言する私学が増加しています。

ただし、30年8月に朝日新聞に「偏差値の使用」として、4日に互る記事が出て、取材を受けた地域では、ややトーンダウンがあったようです。

公的テストの復活

平成19年度から県内の市町村単位、あるいは複数の市町村合同での公立模擬テストの実施が容認され、令和元年度では全中学校で、年2回から3回実施されました。

元年度では、さいたま市、川口市等14市1町合同テスト、越谷・春日部・三郷・八潮・行田・加須等一斉、日高・飯能・狭山等4市1町一斉、熊谷、等一斉、秩父郡・市一斉、川越、所沢、本庄・児玉地区、深谷、比企地区など全県で市単位、地域単位の一斉テストが実施されました。

また、公立高校は、中学校ごとに受験生の学力検査の素点をしていますので、粗点・合否結果、調査書のすべてが、中学校での進路指導材料となっています。

また、前述の通知を受けて、全地区の公的テストの個人成績表に5科偏差値が記載されました。

さらに、8月に実施された県内私立高校の中学対象説明会では、ほとんどの私学で、偏差値による相談基準が中学校教員に開示されていました。

公的テストが第3の基準となってきたようです。

埼玉県の入試変化

I. 公立高校 令和2年度の入試変更点

12月15日現在の進路希望調査では、進学希望者の公立全日制へ進路希望者の割合は、28年度73.4%、29年度72.9%、30年度71.1%、31年度70.3%、元年度68.2%と、減少傾向で推移しています。公立志向から私立志向へと変化しているようです。

前後期制最後の年度だった、23年度の後期の実質倍率は1.44倍になります。31年度入試の公立全日制の倍率は、出願、確定、受検が1.12倍、実質は1.16倍でした。

一方、私立入試がすべて終了してから公立入試が始まるという側面で見ますと、24年度の1回募集になってから、不合格者は増加しており、23年度の後期が4,262人だったことに対して、29年度では7,321人、と30年度では6,748人、31年度は6,398人、2年度は5,127人でした。

また、2年度入試では、国や県の授業料補助制度の増額と、来春からの大学入試改革実行があるため、進学に拘り私立志向になることが予想されました。

2年度の主な変更点は、

令和2年度公立高校入試 [全日制の課程の概要]

1 募集人員(対前年度増減状況)

- (1) 学校数 139校 (0)
- (2) 募集学級数 932学級 (-19)
- (3) 募集人員 37,280人 (-760人)

2 募集人員増を行う学校

- (1) 募集人員増(1校1学級)

大宮光陵

- (2) 募集人員減(20校20学級)

上尾橘, 岩月商業・商, 岩槻北陵, 浦和工業・電気, 桶川西, 北本, 栗橋北彩, 鴻巣女子, 児玉, 狭山工業・, 電機, 白岡, 杉戸, 誠和福祉・総合, 鶴ヶ島清風, 飯能南・スポーツ, 深谷, 富士見, ふじみ野, 三郷, 和光

- (3) 学科転換による募集人員の変更

熊谷商業 商業・情報処理を総合ビジネス5学級とする。

などとなっていました。

県立高校の一連の再編整備計画によって、平成18年に800人だった欠員による全日制の2次募集は、29年度では506人でしたが、平成31年度では990人、2年度は780人となっていました。

学力低位層の学校選択が最初から、定時制となっているようで、特に2部・3部制定時制の総合学科高校は、960人募集に733人が受験するという結果でした。

欠員校の増加は、各地区のいわゆる募集困難校への志願者が減少していたことによるものと思われます。岩槻北陵48人、鳩山46人、妻沼44人、越生31人、羽生第一31人など普通科の欠員16校355人になりました、また、小鹿野53人、皆野61人など過疎地域の欠員も目立ちました。

単位制や総合学科への移行、二学期制への移行、土曜日平常授業の実施などが、次々実行されてきています。

また、18年度に大宮・川越女子で実施された隔週土曜日の平常授業実施は、その後、浦和、浦

和第一, 春日部, 春日部女子, 熊谷, 熊谷女子, 所沢, 川越, 浦和西, 越谷北, 不動岡, 本庄, 松山, 松山女子など16校に拡大されています。

II. 令和2年度 公立高校入試結果

埼玉県公立高校の2年度 入試日程は、次のとおりでした。

2月17日(月)、18日(火)	入学願書、調査書、学習の記録等一覧表等の提出期間
2月20日(木)、21日(金)	志願先変更期間
2月28日(金)	学力検査
3月2日(月)	実技検査、面接
3月9日(月)	入学許可候補者発表

出願の2月17・18日には、埼玉・都内の国立・私学入試は、終了しています。

(出願～志望校変更)

2月18日埼玉県教育局は、令和2年度公立高校の出願状況を発表しました。

日程的にも前年とほとんど変わりませんが、

① 受験生は、大学入試改革の3回生

② 県と国と併せた就学支援金の周知

があり、また、12月15日付進路希望調査の状況から私立志向の上昇が予想されました。

一方、中学校卒業予定者が前年より1077人減少する見込みのため、19学級760人の募集減を行っています。システム的には、前年に引き続いており変更点はありません。

ただし、学力検査は、平成29年から

ア.理科・社会の検査時間を40分から50分とする。

イ.数学・英語で一般的な問題と、選択問題を準備する。あらかじめ選択問題で実施する学校は発表する。

⇒旧ナンバスクールを中心に20校で実施、前年より春日部女子が加わり21校

入試システムとしては、次の3点となります。

① 全日制・定時制とも1回の入試で可否を決定する。欠員の学校・学科は、欠員補充を実施。

② 選抜は、内申等の持ち点と、5教科500点満点の学力検査の祖点を各校が定めた選抜基準により一定比率を掛けた合計点で行う。

③ 各校は、第一次選考、第二次選考で、内申等の比率と学力検査得点の比率を変えることができる。また、第三次選考を実施するケースもある。

全日制課程の応募者は、41,448人で、前年の43,646人より、2,198人減少していました。

12月15日現在の進路希望調査での公立全日制希望者数42,460人の97.6%(前年98.3%)となっていました。12月15日以降に志望校変更した生徒は1,024人だったことになります。

定員から転編入枠を差し引いた募集予定数36,880人に対する倍率は、25年度～27年度は、1.19倍、28年度では1.20倍、29年度は1.19倍、30年度、31年度は1.16倍、令和2年度は1.12倍となっていました。

また、普通科の応募者は、31,146人と前年の33,198人より2,052人減少し、こちらも、1.15倍と、前年を0.05倍下回っていました。

普通科の学校ごとでは、倍率が1.5倍を超えた高校は、市立浦和1.59倍、浦和西1.56倍、浦和1.53倍、蕨1.53倍など前年の8校から4校に減少しています。

2月25日の志願確定者は、全体で41,393人、普通科は31,211人で全体は1.12倍、普通科は、

1.15 倍となっていました。

出願者の増減は、普通科+62 人、総合学科-55 人、専門学科は-76 人で、全日制の出願は 55 人減少し、Ⅱ・Ⅲ部定時制の志願者が 4 人増加していました。

高倍率校では、市立浦和 1.59 倍⇒1.58 倍、浦和西 1.56 倍⇒1.55、浦和 1.53 倍⇒1.49 倍、蕨 1.53 倍⇒1.51 倍、川越 1.46 倍⇒1.45 倍などと、倍率を下げています。

尚、公立高校 20 校で、臨時定員減を行ったが、倍率的な変化は見られませんでした。

定時制課程では、募集人員 2,160 人に対し、1,132 人が出願、7 人が志願先変更で増加、志願確定が 1139 人となっていました。

(実受検～合格発表)

2 月 28 日の学力検査受験者は、全日制全体で 41,278 人、事前取り消しが 67 人、欠席が 48 人で倍率は 1.12 倍、うち普通科は、31,135 人、取り消しが 44 人、当日欠席が 32 人で倍率は 1.15 倍となっていました。上位校での事前取り消し、欠席は、浦和 8 人、大宮 2 人、浦和第一女子 2 人、川越 2 人、熊谷 2 人、などとなっており、私学の繰上げ合格の影響はほとんどなくなっています。

入試状況 受験者数は学力検査受験者数

全日制	予定者数	受験者数	合格者数	不合格者	実質競争率
24 年度	40,321	46,062	40,156	5,906	1.15
25 年度	40,002	47,057	40,143	6,919	1.17
26 年度	39,841	47,015	39,769	7,082	1.18
27 年度	39,520	46,481	39,478	7,003	1.18
28 年度	39,321	46,906	39,346	7,560	1.19
29 年度	39,361	46,536	39,215	7,321	1.19
30 年度	38,320	44,439	37,698	6,748	1.18
31 年度	37,640	43,531	37,133	6,398	1.17
令和2年度	36,880	41,393	36,266	5,127	1.12

普通科の入試状況

普通科	予定者数	受験者数	合格者数	不合格者	実質競争率
24 年度	30,021	34,405	29,873	4,532	1.15
25 年度	29,542	35,561	29,812	5,752	1.19
26 年度	29,381	35,394	29,484	5,890	1.20
27 年度	29,180	35,239	29,334	5,905	1.20
28 年度	29,061	35,648	29,278	6,370	1.22
29 年度	29,101	35,267	29,238	6,029	1.21
30 年度	28,234	33,962	28,234	5,728	1.21
31 年度	27,755	33,089	27,613	5,476	1.20
令和2年度	27,158	31,211	26,941	4,270	1.16

学力検査実受験者 41,278 人に対して、合格発表時の実受験者は 41,313 人で 35 人の増加がありました。これは、インフルエンザ等の特例措置によるものです。合格発表では、転編入枠を入れて 166 人の合格超過が出ており、不合格者が 5,127 人となっていました。前年 6,748 人より 1,621 人減って、不合格者の人数は入試一本化以来最低となっていました。

参考 公立高校入試平均点の推移

年度	国語		数学		英語		社会		理科		5科	
	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想	平均	予想
平成 21 年度	23.2	26	21.2	21	18.7	21	24.4	22	20.1	20	107.6	110
平成 22 年度前期	56.2	55	42.4	50	52.9	55	49.5	55	51.5	55	252.5	270
平成 22 年度後期	59.9	58	47.8	50	54.8	50					162.3	158
平成 23 年度前期	52.7	60	40.4	50	47.4	55	57.5	55	45.2	55	243.2	270
平成 23 年度後期	54.1	60	44.3	50	46.0	55					144.4	165
平成 24 年度	59.7	62	36.5	50	44.1	55	49.0	57	48.7	55	237.9	279
平成 25 年度	65.6	58	42.4	50	53.7	55	50.3	55	63.4	52	275.5	265
平成 26 年度	64.0	59	45.0	50	45.0	50	49.5	55	46.1	55	249.6	269
平成 27 年度	56.0	56	48.1	50	55.6	50	49.1	55	50.3	50	259.1	261
平成 28 年度	57.9	58	51.1	50	57.4	50	63.7	55	39.2	50	269.4	263
平成 29 年度一般	53.3	55	44.4	48	52.0	48	60.6	55	48.5	50	258.8	256
平成 29 年度選択			43.2	60	71.9	65					277.5	285
平成 30 年度一般	52.8	55	44.0	48	55.9	48	55.9	55	51.7	50	260.3	256
平成 30 年度選択			43.7	60	58.9	65					263.0	285
平成 31 年度一般	58.3	55	42.3	48	47.7	48	60.3	55	44.5	50	253.1	256
平成 31 年度選択			53.5	60	64.3	65					280.9	285
令和 2 年度一般		55		50		48		55		50		258
令和 2 年度選択				60		65						280

予

想点は入試直後の県教育局の予想平均点（目標平均点）

2 年度入試県の予想点は、国語 55 点 数学 50 点(60 点) 英語 48 点(65 点) 社会 55 点 理科 50 点 5 科 258 点(280 点)と発表されています。公立の入試予想平均点は、入試の目標値と考えられるので、5 割 2 分前後を目標値に設定しているようです。記述問題の部分点は、各学校の裁量となっており、厳しく採点した学校とそうでない学校の混在になっている点に注意が必要です。

令和 2 年度入試 学力検査問題の出題数等

問題 数別	国語	社会	数学 一般	数学 選択	理科	英語 一般	英語 選択	合計 一般	合計 選択
	大問数	5	6	4	5	5	5	4	25
小問数	25	34	23	19	30	32	31	144	139
小問・選択肢	11 (45.8%)	19 (55.9%)	2 (8.7%)	1 (5.3%)	11 (36.7%)	16 (50.0%)	14 (45.2%)	59 (41.0%)	56 (40.3%)
小問・記述	14 (54.2%)	15 (44.1%)	11 (91.3%)	18 (94.7%)	19 (63.3%)	16 (50.0%)	17 (54.8%)	85 (59.0%)	83 (59.7%)
小問・記:用語、単語	8	8	17	13	11	6	2	50	42
小問・記:文章表現	6	7	3	4	7	10	15	33	39
小問・記:作図	0	0	1	1	1	0	0	2	2
配 点 別	41 (41.0%)	46 (46.0%)	8 (8.0%)	5 (5.0%)	35 (35.0%)	45 (45.0%)	37 (37.0%)	175 (30.6%)	164 (32.8%)
記述	59 (59.0%)	54 (54.0%)	92 (92.0%)	95 (95.0%)	65 (65.0%)	55 (55.0%)	63 (63.0%)	325 (65.0%)	336 (68.2%)

各教科の小問数は、国語が 24⇒25 問で作文を含め、記述式問題が 60⇒54.2%を占めていました。数学は、一般 23 問で、作図・証明を含め 21 問が記述、選択問題は、19 問で 18 問記述。英語・一般問題は 32 問で、英作文を含め記述問題が 58⇒50%、選択問題は、31 問中 17 問が記述問題となっていました。社会は、33⇒34 問で、記述式問題が 44.1%、理科は 32⇒30 問で、記述式問題が 36.7%となっており、全体では、一般問題が 144 問中 85 問、61.4⇒59%が記述式問題、選択問題では、139 問中 59.7%が記述形式でした。また、配点では、一般 69.4⇒65.0%、選択 69.2%が記述問題の割合で、記述問題の増減によって、平均点の変化があるようです。(31 年度⇒令和 2 年度)

一般問題に対して、29 年度から導入された選択問題では、問題数は変わらないものの、問題の難度は上がっており、前年は、数学で、県の予想平均を大幅に下回っていました。

Ⅲ.埼玉県私学 令和 2 年度入試

埼玉県内には、48 校の私立高校があり、うち 31 校が付属中学校を併設しています。(31 年細田学園に中学校新設)一貫体制で高校募集を行っていないのが、浦和明の星 1 校でした。

中学の総定員はおよそ 3,900 名、高校は 18,000 名で、高校の外部募集定員は、約 14,000 人ということになり、公私間協定の進学希望者の 35%に達していません。このため、県外の公・私立高校に約 8%、約 6,000 人の生徒を依存しているのが現状です。

令和 2 年度の私立高校の入試では、システム的には、変更点はありませんでした。

令和 2 年度入試変更点では、学科・コースの改編を行う高校が多くなっています。

コースの新設や再編、あるいは、募集開始などは、学力レベルの変化の可能性も高く、高校選択に影響するようです。

現在の高校 2 年生が大学入試を迎える時から、大学入試の改革が行われる。中学 3 年生は、改革 3 期生にあたります。

また、現中学 1 年生は、高等学校の新学習指導要領の完成学年となる。大学入試改革は第 2 期に突入すると予想されます。

このため、1 期・2 期の大学入試の改革を視野に、教育改革を発表する学校が増加していました。グローバル教育(※1)や授業でのアクティブラーニング(※2)、ICT 教育(※3)の導入などです。

※1 国際的な視野を育む教育。

※2 教師による一方的な授業だけでなく、生徒参加型授業を指す。

※3 コンピューターやインターネットなどの情報通信技術を活用して行う教育。

また、31 年度入試に、浦和ルーテル学院(さいたま市)で、青山学院大学との提携が発表され話題となりましたが、2 年度入試では、堅調に推移していました。

令和 2 年度入試に向けての主な変更点

■学科・コースを変更する学校

- 城北埼玉(川越市)→コース制に再編。本科、フロンティアの 2 コース制へ。
- 狭山ヶ丘(入間市)→国立・難関・特進・総進の 4 コース制を 1 類・難関国立、Ⅱ 類・特別進学、Ⅲ 類・総合進学、Ⅳ 類スポーツ進学の 4 コースに再編。
- 西武学園文理(狭山市)→普通科にスペシャルアビリティクラス新設。指定部活、単願のみ。
- 山村国際(坂戸市)→普通コースを進学コースに改編。特進 A、特進 B、進学の 3 コース制。
- 東京農業大学第三(東松山市)→Ⅰ コースにグローバル課程を設置。
- 埼玉平成(毛呂山)→特選、特進Ⅰ、特進Ⅱ、進学。の 4 コースを S 特進、特進、進学の 3 コース制に再編。
- 叡明(越谷市)→情報科募集停止。普通科の特別選抜、特別進学(Ⅰ・Ⅱ 類)、進学(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 類)の 3 コース 5 類型の募集。

声の教育社がまとめた令和2年度県内私立高校の入試状況(1月末日現在)では、

単願・併願計で、応募数を大きく増やした学校は、花咲徳栄(単403人⇒481人, 併1248人⇒1700人), 埼玉平成※(単156人⇒224人, 併785人⇒1,122人), 大宮開成(単155人⇒223人, 併1,802人⇒2,058人), 浦和麗明※(単189人⇒267人, 併666人⇒968人), 星野(単341人⇒486人, 併973人⇒1,200人), 正智深谷(単240人⇒289人, 併1,048人⇒1,201人), 埼玉栄(単531人⇒562人, 併1,849人⇒1,905人)などとなっていました。

大きく減少したのは、山村国際※(単・併1,519人⇒914人), 東野※(単319人⇒199人, 併2,507人⇒1,358人), 武南※(単220人⇒213人, 併1,945人⇒1,534人), 山村学園(単250人⇒195人, 併1,610人⇒1,219人), 叡明(単301人⇒292人, 併2,883人⇒2,242人), などとなっていた。尚, 内部進学者は含まない, 前年同日対比で単+併の前年との差。2月1日以降の入試, 及び一部の学校は推定, ※は, 今年度2月以降を含まない。

第一志望数では前年を上回る学校が増えていますが, 併願数で大幅に減らしている学校が目につきました。

また, 中学校の定員の増減や, 学校方針により募集の引き締め等を図ったと見られるケースもあり, 数値は必ずしも人気動向ではないことに注意が必要です。

卒業予定者は, 919人減少が予定されており, 高等学校への進学希望者は, 前年より0.1%低下し98.6%となっていました。

大学入試の改革や学習指導要領改訂に向けた積極的な対策を掲げる学校も増加し, 県内私立への希望者は着実に増加しているようです。

埼玉の私学への学費助成の拡大, それに伴う他の都県進学者への非支給なども, 県内私学には追い風となっているようです。

埼玉県内私立高校受験生の推移

年度	学則定員	応募者	入学者
平成23年度	17,660	約69,500	約17,500
平成24年度	17,660	約71,900	約18,200
平成25年度	17,640	約70,800	約18,400
平成26年度	17,640	約69,200	約18,660
平成27年度	17,600	約69,500	約18,830
平成28年度	17,715	約68,500	約18,970
平成29年度	17,875	約68,600	約18,960
平成30年度	17,875	約68,300	約18,800
平成31年度	17,875	約65,200	約18,200
令和2年度	17,875	約63,500	

消費税の増税や, 政局の混迷などへの不安感がある一方で, 就学支援金の増額, 公立無償化の限度額の設定など, 県内私立への希望者は着実に増加していると考えられます。

中間状況で推計ですが, 県内私学の応募者総数は約63,500人(昨年度約65,200人, 昨年度比97.4%)に対し単願・推薦～約10,400人(昨年度9,930人, 昨年度比104.7%), 前期1月併願～約46,300人(昨年度約51,800人, 昨年度比89.4%), 一般(2月入試)～約6,800人(昨年度同月約6,800人, 昨年度比100.0%)となっていました。2月入試には, 慶応志木約1,500人, 早稲田本庄約3,400人, 立教新座約1,500人が含まれますので, それ以外は, およそ400人になります。

また, 受験生総数に対し, それぞれの占める割合は, 単願が約16.4%, 併願を認める1月入試72.9%, 一般10.7%となっていました。

各高校の出願数変動の背景には、

- ① 在籍の減少, 約 1070 人。
- ② 公立の無償化の拡大に対する変化。
- ③ 県内私学に対する助成金の優遇。
- ④ 入学金や学費だけでなく, 修学旅行積立金やスクールバス費用を含めた費用。
- ⑤ 都内生 B 推薦禁止から, 都立推薦出願前に併願を求める都内からの流入
- ⑥ 県内中学校への基準等への配慮
- ⑦ 大学への現役進学率

などの要因が考えられます。

公立高校との併願では, 令和 2 年度公立高校の募集が, 1.16 倍の倍率で 5,100 人あまりの不合格者が出ました。このうち約 400 人程度が補充募集で公立を受験していると見られます。

令和 3 年度高校入試の展望

I 令和 3 年度は 2 年度と変わらないが…

令和 3 年度入試では, 県内国・公・私立中学生は, 2 年春の卒業生から 1,450 人ほど減少します。国・公立中学 3 年生は, 58,000 人(平成 31 年 5 月 1 日現在), が受験に臨むことになります。

入試変更や教育の変化, 大学入試改革などによって, 高校選択で悩む受験生, 志望校のゆらぎはあることと思いますし, オリンピックの開催やコロナ騒動で, 志望校決定までのプロセスに従来と異なる弊害は発生すると思いますが, 悔いのない志望校選択をしてほしいものです。

26 年 12 月に, 中教審が「高校・大学教育改革と大学入試の一体改革」を答申しました。

「高校生のための学びの基礎診断」と「大学入学共通テスト」からなる入試改革だけでなく大学のアドミッションポリシーの明確化などに対する法令改正, 初等中等教育に対する学習指導要領の改訂等の大きな変化が, 3 年度大学入試に向けて次々と打ち出されていきます。

間もなく, 当該学年が, 高校 3 年生になり, 大学入試改革の当事者となります。

併行して, グローバル化, アクティブラーニング型授業, ICT 教育など, 学習指導要領改訂に伴い, 急速に学校教育が変わっていくことになると思います。

むろん, 入学試験にも変化が訪れることになります。

状況を見据え, 数年先の変化に対応することが求められる時代が来ていると感じています。

教育の質が問われる時代ともいえると思います。

II 私立高校の募集政策

令和 3 年度入試へ向けての県内私立高校の「入試の申し合わせ」が 2 月に決定しました。埼玉県では, 22 年度から, 1 月 22 日の解禁日のみとして, 入試解禁日の一本化に踏み切っています。また, 入学金については, 平成 18 年の最高裁の判例に言及し, この判決の主旨に基づくとしました。また, 前年度に初めて海外帰国生の扱いに触れ, (入試を)前年の 12 月 1 日以降とし, 海外在住期間を各校の判断と定めましたが, 28 年度からは, すべて各私学の判断事項とされています。

埼玉県内私立高校への, 応募者は, 1 月日程だけでおおよそ総数の 90% を占めており, 2 月以降の募集は, 欠員補充の意味合いしかなくなっています。

実態に即したものとはいえますが, 各校の独自性を拡大し, 各校で, 公立高校に対抗するといった「ゲリラ戦法」はやり尽くしたといえそうです。

Ⅲ 埼玉県独自の父母負担軽減事業決定

文部科学省は、高校生への就学支援金として、令和2年度では、世帯年収910万円未満に、年額11万8800円を国庫から支援し、さらに、私立高校の支援金については、世帯年収590万円から910万円は、一律に11万8800円、年収590万円未満の世帯は39万6000円が支援されることが決定しました。

埼玉県総務部学事課は、平成22年から埼玉県独自の父母負担軽減事業を実施しています。埼玉県では、県内の私立高校へ通わせる各家庭へ父母負担軽減事業(注)を全面的に見直し、さらに県の財源からの支援金を加えた独自の就学支援金制度としたこととなります。

既に、東京都では、世帯年収910万円未満の家庭に、国と併せ46万1000円までの授業料を助成することを発表しています。また、高校生を含む3人以上の子供を抱える世帯については、都立も私立も、年収に関係なく一律、対象となる生徒に、都立高校の平均授業料に相当する年11万8800円の半額、5万9400円程度を軽減。教育費が高額化する多子世帯を支援する政策をとっています。

埼玉では、保護者の年収を720万円未満、590万円未満、500万円未満の4段階に区分し、720万円未満は、国と併せ支援金(前年度は609万未満)37.8万円を助成する支援金制度を打ち出しています。

私学に対する運営助成金は、全国的にも低いものですが、県は、保護者への直接補助を併せて「助成金」という立場をとっています。

令和2年度 埼玉県の就学支援金制度(予定)

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・対象を私立(全日制・県認可の通信制・3年制高等専修学校)・県内生、県内学校在籍者のみ <p>以下県内私立高校(全日制)</p> <ul style="list-style-type: none">・家計急変世帯、生活保護家庭は、授業料全額から国家就学支援金の差額+その他全額・年収720万円未満
授業料:国と併せ37.8万円・年収609万円未満
授業料:国と併せ39.6万円+入学金支援10万円・年収500万円未満
授業料:国と併せ39.6万円+入学金支援10万円+施設費支援など20万円 |
|---|

この結果、埼玉県の私学の平均授業料38万円に対し、保護者の年収目安(世帯の市町村民税)が590万円～720万円未満の家庭には、国の就学支援金と合わせ授業料37.8万円、500万円～590万円未満には、授業料39.6万円に入学金10万円、500万未満の家庭には、授業料39.6万円と入学金10万円、施設費等20万円の支援金が支払われることになっています⁴。

これにより、県内の公私間の学費格差は、大幅に改善され、保護者の年間所得によって私学への進学を断念するケースは少なくなっていると考えられます。

しかし、一方では、本来あってはならない私学の設置の都道府県による助成金による差は、大幅に拡大していきます。

県内の生徒が都内近県に入学した場合は、今回の支援金の対象とならず、国からの支援金のみが支給対象となるからであり、保護者の年収の把握は、4月入学時点では、前々年のものになるという矛盾もあるわけです。

また、年収のはざまの世帯では受ける恩恵に大きな開きが生ずることにも疑問が残ります。

埼玉県内私学の平均授業料は37.9万円と説明されています。

埼玉県の労働者一人当たりの平均所得では、21年10月時点で25万円程度でした。自営・小売りなどでは、ボーナスも出ません。受験生の半数を超えるご家庭が、上乗せ支給の対象になると

考えられます。29年度以降では、事実上年収720万円未満の世帯の子弟は、県内私学3年間では130万円～190万円の助成が受けられることになります。

県資料によると、30年度の父母負担軽減事業の県内私学での受給者は、およそ40パーセントになります。今後では50%を目指すようです。

IV 日程の変化がもたらしたもの

令和3年度埼玉県公立高等学校入学者選抜の日程(全日制)

令和3年	
2月15日(月)、16日(火)	入学願書、調査書、学習の記録等一覧表等の提出期間
2月18日(木)、19日(金)	志願先変更期間
2月26日(金)	学力検査
3月1日(月)	実技検査(芸術系学科等)、面接(一部の学校)
3月3日(水)	追検査
3月8日(月)	入学許可候補者発表
※ 欠員補充の日程及び内容については、実施する高等学校において定める。	

県内私立高校は、3年度も1月22日の入試解禁日の継続を申し合わせています。また、隣接都県の日程も継続される見込みです。

単または併願で私立高校入試を受けてから、公立受験まで約5週間の間隔があくことになります。私立単願の生徒は、入学先が決まってから、受験勉強をする友人を横目に自適の毎日を過ごすことになります。

出願が2月中旬以降になったことで、私学の結果を見てから公立の志望校を決められるようになっていきます。また、中学校で公的テストと内申点、入試点の蓄積が進んだことで、2者面談や3者面談でこれまで姿を消していた『志望校に対する断定』や『判定会議』が復活し、結果としてより安全な志望校の確定を行わせたという傾向が出現しています。

今後、地域によっては3回行われていた公的テストと内申対策が、公立受験へのカギとなってくると考えられます。

V 今後への展望

令和3年度入試では、県内国・公・私立中学生は、2年春の卒業生から1,450人ほど少なくなっています。(31年度学校基本調査による)

公立の中学3年生は、57,821人で、こちらは約1,480人減少します。(同)

公立の入試変更によって、選択問題実施校と共通問題実施校、それぞれの狭間で悩む受験生、志望校のゆらぎはあることと思いますが、学力の本質から、どちらを受験する生徒にも学ぶ内容は均一であってほしいものです。

来年4月から、「中学校の学習指導要領」が施行されます。

「高校・大学教育改革と大学入試の一体改革」だけでなく、学習指導要領を読み解き、小学校から始まる新しい教育の流れを知ったうえで、高校の教育を見つめなおすことが必要になっていると思います。

グローバル化、アクティブラーニング型授業、ICTなど、学習指導要領改訂に伴い、急速に学校教育が変わっていくことになると思います。

むろん、入学試験にも変化が訪れることになります。

状況を見据え、数年先の変化に対応することが求められる時代が来ているように感じています。

教育の質が問われる時代ともいえると思います。